

事業所ごとに作成して下さい。平成30年度実績報告分(31年提出分)より様式が変更となりました。

報告対象期間:前年4月1日~その年の3月31日 提出部数:正本1部及びその写し2部 計3部

様式第8号(第1面)

職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記入。

有料職業紹介事業報告書
無料職業紹介事業報告書

1 許可番号 19-ユ-000000
19-ム-000000

2 事業所の名称及び所在地
(名称) 株式会社山梨労働局甲府支店
(所在地) 山梨県甲府市住吉1-17-5

3 紹介予定派遣 紹介予定派遣実績の有無 有

4 活動状況(国内)

紹介予定派遣の実績がある場合は、4・6欄に括弧書きで紹介予定派遣の実績を内数で記載。

3月末日現在の有効求職者数を記入。

対象期間中の求職申込件数(累計)。同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上。

項目 取扱 業務等の区分	有効 求人 数	① 求 人 数			有効求 職者数	新規求職 申込件数
		常 用 求人 数	臨時求 人延数	日雇求 人延数		
10 情報処理・通信技術者 (紹介予定派遣)	22人 0人	30人 (3)人	183人 (0)人	0人 (0)人	30人 (5)人	100件 (10)件
26 会計事務の職業	6人	5人	0人	0人	30人	60件
003 配せん人	7人	0人	0人	84人	15人	43件
計	35人	35人	183人	84人	75人	203件

3月末日現在の有効求人
の募集人数を記入。

対象期間中の求人募集人数(累計)
延数については下記参照。

項目 取扱 業務等の区分	③ 就 職				④ 離 職	
	常 用 就職件数		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く) 離 職 不 明	
	無期雇用	それ以外			離 職	不 明
10 情報処理・通信技術者 (紹介予定派遣)	4件 (2)件	2件 (0)件	61人 (0)人	0人 (0)人	1人 (0)人	0人 (0)人
26 会計事務の職業	1件	0件	0人	0人	0人	0人
003 配せん人	0件	0件	0人	0人	0人	0人
計	5件	2件	61人	21人	1人	0人

4④、5⑧離職について(平成30年1月追加②)
期間の定めのない雇用契約により就職した
者で就職後6ヶ月以内に離職(解雇を除く。)
した者の数。
報告書提出の前々年度中に就職した
無期雇用就職者のうち、6ヶ月以内に
離職した者の数。

延数については下記参照。

期間の定めのない雇用契約による就職件数(平成30年1月追加①)

5 活動状況(国外)(相手国別・総計)

項目 取扱 業務等の区分	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就 職		⑧ 離 職	
		有 効 求人 数	求 人 数	有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 申 込 件 数	無 期 雇 用 就 職 件 数	そ れ 以 外 の 就 職 件 数	無 期 雇 用 (6ヶ月以内/解雇除く) 離 職 不 明	
05 研究者	中国	1人	4人	1人	3件	1件	0件	0人	0人
計		1人	4人	1人	3件	1件	0件	0人	0人

常用…4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの。

臨時…1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

*延数=雇用期間(実働日数ではなく)×人数。

例:雇用期間4月1日~5月31日、求人3人の場合は61日×3人=183人日と臨時求人延数欄に記入。

雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記入。

4活動状況、6収入状況の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省編職業分類(平成23年版)における中分類ごとに記入。ただし、次の職業は、中分類に含まずに各々記入。

001 芸能家、002 家政婦(夫)、003 配せん人、004 調理士、005 モデル、006 マネキン、

007 技能実習生、008 医師、009 看護師・准看護師、010 保育士、011 特定技能の在留資格に係る職業紹介

1件につき上限710円(令和元年10月改定。免税事業者は660円)を徴収している場合。
※上限制限のみ記入。

芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデル又はマネキンの職業に限る。1人につき月3回まで、上限710円(令和元年10月改定。免税事業者660円)を徴収している場合。

6 収入状況(国内・国外)

取扱業務等の区分	求人者(上限制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)		求人者(届出制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇	件	千円	常用	臨時	日雇	件	千円
10 情報処理・通信技術者 (紹介予定派遣)	千円	千円	千円	件	千円	9000	66	千円	件	千円
26 会計事務の職業	千円	千円	千円	件	千円	(3000)	(0)	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
003 配せん人	千円	千円	49	23	15	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
計	千円	千円	49	23	15	11800	66	千円	千円	千円

取扱業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)		
	常用	臨時	日雇
芸能家	件	千円	千円
モデル	件	千円	千円
科学技術者 経営管理者	件	千円	千円
熟練技能者	件	千円	千円
計	件	千円	千円

金額は千円単位で記入。(小数点以下は四捨五入)
※報告対象の年度内(前年4月1日～その年の3月31日)に受け取った金額を記載して下さい。

職業紹介責任者を含んだ人数を記入。(最低1人以上)

7 職業紹介の業務に従事する者の数

3人

8 返戻金制度

有 無 (有の場合、その概要) 無期雇用労働者について、事業主都合による解雇以外の理由により離職した場合は紹介手数料に対して以下の料率を求人者に返還する。
<1か月以内の離職の場合100%、6か月以内の離職の場合80%、1年以内の離職の場合50%>

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和〇年5月10日 9:00~16:00	2名	外部講師を招いてキャリアカウンセリング研修を実施
令和〇年10月14日 13:00~16:00	2名	職業紹介責任者が講師となり、求人受付時の注意点についての研修会を実施
令和〇年12月17日 9:00~16:00	2名	〇〇協会が実施する職業紹介従事者向け講習会へ参加

返戻金制度の有無、有の場合はその概要を記入して下さい。返戻金制度の内容がわかる資料の添付でも可(平成30年1月追加③)

- 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
- 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
- 報告対象期間： 〇〇年4月1日～ 〇〇年3月31日

令和 〇年 〇〇月 〇〇日
株式会社山梨労働局
厚生労働大臣 殿 ⑨ 氏名又は名称 代表取締役 山梨 太郎

職業紹介責任者が、職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を受けさせた場合にその内容を記入。(外部研修も含む。)(平成30年1月追加④)

※平成29年の法改正(平成30年1月施行)により新たに追加となった項目は4点です。

- ①無期雇用就職件数：期間の定めのない雇用契約による就職件数
- ②離職者数：期間の定めのない雇用契約により就職した者で就職後6ヶ月以内に離職(解雇を除く。)した者の数。
- ③返戻金制度の有無とその概要
- ④従業員研修：職業紹介責任者が職業紹介業務に従事する者に対し実施する職業紹介の適正な運営に資する研修・教育

〈郵送での提出先〉 〒400-8577 山梨県甲府市丸の内1-1-11 山梨労働局 職業安定部 需給調整事業室 宛
※正本1部及びその写し2部の計3部をご提出ください。控えを返送致しますので、返信用封筒(切手貼付)を同封してください

【人材サービス総合サイトでの情報提供】事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。

職業紹介事業報告書に関するQ & A

Q 1 就職件数の計上の考え方は？

採用の連絡があった日付で計上して下さい。たとえば、令和2年4月1日付採用の連絡を令和2年3月30日に受けた場合は、令和元年度の実績として報告してください。

Q 2 紹介予定派遣の計上の考え方は？

内数として計上して下さい。

紹介予定派遣の求人を受けた場合は、求人を受けた取扱業務等の区分ごとに、取扱業務等の区分の数を記載した列の次の列に、数値を（ ）で囲んで記載して下さい。求職・就職・離職・手数料収入欄も同様に、紹介予定派遣に係るものは、内数として数値を（ ）で囲んで記載して下さい。

なお、紹介予定派遣で派遣されている間は就職とは計上せず、紹介予定派遣が終了し、採用が決まった場合に就職件数としてカウントして下さい。

Q 3 収入状況報告は、税抜・税込どちらですか？

免税業者は税抜、それ以外は税込で記載して下さい。

Q 4 紹介した人がすぐに辞めてしまい、手数料の一部を返金しました。返金額を差し引いて報告する必要はありますか？

差し引く必要はありません。

Q 5 収入状況欄にある上限制・届出制の意味は？

上限制とは、法律で上限（11.0%）が決められている制度です。届出制は、あらかじめ届出することで手数料の上限を定める制度です。全国の職業紹介事業者のほとんどが届出制です。

Q 6 取り扱った職種が、どの取扱業務等の区分に該当するのかわかりません。

区分は、芸道家、家政婦（夫）、配せん人、調理師、モデル、マネキン、技能実習

生、医師、看護師・准看護師、保育士、特定技能の11区分を除き、厚生労働省編職業分類の中分類によることとなっていますが、ハローワークインターネットサービス上に職業分類の解説が掲載されているので参考にしてください。

Q 7 離職欄の記載方法は？

平成30年1月の法改正により、就職者が期間の定めのない労働契約を締結した者（「無期雇用就職者」という）であるか、無期雇用就職者である場合は6箇月以

内に離職したか否かを調査し、情報提供することが義務付けられました。

今年度については、平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）に就職した無期雇用就職者のうち6箇月以内に離職した者の数を報告することとなります。

また、調査した結果、6箇月以内に離職したかどうか不明、離職時期・離職理由が不明である場合は不明欄に計上して下さい。

Q 8 従業員教育には何を記載するのか？

職業紹介責任者が、職業紹介業務に従事する従業員に対して実施した、職業紹介事業を行う上で必要な教育を記入して下さい。時間・日数等の定めはありません。

別紙の添付でも可です。

例) 外部講師を招いてキャリアカウンセリング研修を実施

職業紹介責任者が講師となり、求人受付時の注意点についての研修会を実施

〇〇協会が実施する職業紹介従事者向け講習会へ参加

なお、職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に職業紹介事業に従事する従業員がいない場合は記載不要です。

Q 9 業務提携を行っている場合の計上は？

実際に求人の受理、求職の受理、紹介を行った者が計上するのが原則ですが、取り決めた一社が報告することでも問題ありません。両社で複数計上することが無いようにして下さい。

Q 10 事業報告の提出方法は？

原本1部とコピー2部を郵送または窓口を持参して下さい。

なお、窓口が大変混雑しますので、極力郵送での提出をお願いいたします。

郵送の場合、控えを返送しますので、返信用封筒（切手貼付）を同封して下さい。

切手は簡易書留等追跡可能な分（簡易書留であれば定形404円、定形外440円分）でご用意願います。

郵送先：〒400-8577 山梨県甲府市丸の内1-1-11

山梨労働局 職業安定部 需給調整事業室

〈R02.02.20〉